

武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定専門部会（第1回）会議要録

○ 日時	令和8年5月12日（火） 午後6時30分～午後8時30分
○ 場所	武蔵野市役所 811 会議室
○ 出席部会員 （敬称略）	山井理恵、久留善武、西澤英三、秋山直美、浅野彰、矢島栄、合原聡美、 坂村道生、渡邊斉、八波豊治 （オンライン）柏手由里乃、鈴木詩織 （欠席）佐藤博之
○ 事務局	健康福祉部長、高齢者支援課長、相談支援担当課長、地域支援課長、 福祉公社常務理事、武蔵野市シルバー人材センター事務局長、同副参事他

1 開会

2 委嘱状交付

事前に机上配付のうえ、委嘱状を交付。

委嘱期間は令和8年5月1日から令和9年3月31日。

3 副市長挨拶

本市では、誰もが安心して暮らし続けられる「まちぐるみの支え合い」の実現を目指し、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、取組みを進めている。

計画の基本方針に沿って、「いつまでもいきいきと健康に」「ひとり暮らしでも」「認知症になっても」「中・重度の要介護状態になっても」誰もが住み慣れた地域で生活を継続できるまちづくりを着実に進めるとともに、高齢者の生活を支える人材の確保と育成、医療と介護の連携に取り組み、まちぐるみの支え合いの基盤を強化してきた。

具体的な実績としては、令和6年度から補聴器購入費補助事業などの聴こえの支援事業、令和7年度からただいまシール（高齢者等見守りシール）の配布やもの忘れサポート検診事業を開始し、加齢により聴力が低下しても、認知症になってもその人らしい日常生活が続けられるよう支援を行っている。また、令和7年7月には、吉祥寺南町の市有地を活用して看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設した。

第10期の計画策定に向けては、令和7年度に「高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査」、「要介護高齢者・家族等介護者実態調査」など、6つの調査を実施した。報告書は本日も机上配付しているのでご確認いただきたい。なお、ひとり暮らし高齢者調査については、現在は希望された方のご自宅に民生・児童委員の皆さまに訪問していただき、相談支援を行っている。また、第10期の計画策定においては、認知症施策推進計画をあわせて策定する。

高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の専門部会員の皆さま方には、本市の高齢者福祉について熟知いただいている武蔵野市地域包括ケア推進協議会委員の方を中心にご参加いただいている。

約1年間、重要な任務となるが、本市の抱えている現状や課題について率直なご議論をいただき、より良い計画となるよう、ご協力をお願いしたい。

4 配布資料の確認

5 部会員及び事務局自己紹介

6 武蔵野市健康福祉施策推進審議会及び専門部会について

資料2-①「武蔵野市健康福祉施策推進審議会設置条例」により事務局が説明。

7 委員長・副委員長選出

資料2-②「武蔵野市健康福祉施策推進審議会設置条例施行規則」第3条及び第6条に基づき、部会長に山井部会員（明星大学人文学部教授）、副部会長に久留部会員（一般社団法人シルバーサービス振興会常務理事）が互選された。

部会長から「現在、例えばケアマネジャーの資格要件の見直し等、社会福祉や介護保険、老人福祉に関する制度が動いている中での計画策定になるということで、皆様方に活発なご意見をいただきたい。」との就任あいさつがあった。

副部会長から「第9期から介護保険事業計画の策定に携わっている。国においては、4月から社会保障審議会介護給付費分科会がスタートしており、次期介護報酬改定に向けた審議が行われている。また、社会保障国民会議等も動いている。これらの議論が積み上がっていかないとなかなか政府の方針が出てこない中で、市町村は検討を進めていかなければならない。非常にタイトなスケジュールでの作業になると思うが、皆様のご協力をいただきながら、部会長を補佐していこうと思っている。」との就任あいさつがあった。

8 議事

(1) 武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画専門部会の公開・運営に関する確認について

資料3「武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画専門部会の公開・運営に関する確認」による事務局説明の後、承認された。

(2) 武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画専門部会傍聴要領について

資料4「武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画専門部会傍聴要領」による事務局説明の後、承認された。

(3) 武蔵野市健康福祉総合計画・各個別計画策定スケジュールについて

資料5「武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定スケジュール」による事務局説明の後、承認された。

(4) 高齢者福祉計画の進捗状況について

(5) 第9期介護保険事業計画 給付実績及び見込みについて

資料6-①「武蔵野市高齢者福祉計画の進捗状況」、資料6-②「武蔵野市第9期介護保険事業計画 給付実績及び見込みについて」により事務局が説明。

【部会長】資料6-①、5の「1 医療と介護の複合的な課題のある高齢者を支える多機能なサービス等の整備」の2つめ、「小規模多機能型居宅介護の整備」について「令和6年9月に公募を実施するも、応募する事業者がいなかった。今後は公募手法や開設後の事業所支援の仕組みの検討などを行い、公募事業は慎重に対応する。」ということだが、今後の方針あるいは見通しがあれば教えていただきたい。

【事務局】建築費の高騰や介護職員の確保が難しいという現状があり、他の自治体でも公募にかなり苦戦しているという情報を得ている。本市においては、今後、これらの状況を見ながら公募時期や公募要件を検討していきたいと考えている。

【部会員】資料5について、5月の「在支・包括ヒアリング」では、どのようなことを尋ねるのか。

【事務局】10期計画策定にあたり、現在の9期計画における現状と課題、ご意見やご提案、ご希望等を把握するため、各在宅介護・地域包括支援センターにヒアリングを行うものとなっている。そのため、9期計画にある「いつまでもいきいきと健康に」「ひとり暮らしでも」「認知症になっても」「中重度の要介護状態になっても」の項目別にヒアリングを行う予定である。

(6) 武蔵野市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に係る考え方について

資料7「武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定に係る考え方」により事務局が説明。

【部会長】Ⅱの「2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組み」の中に、「③地域包括ケアシステムを支える介護人材及び介護現場の生産性向上」と記載されている。介護人材の必要性については前回の計画策定でも議論があったが、特に今回気になるのは「介護現場の生産性向上」である。介護やケアは人対人の仕事であるため議論が分かれるところであるが、この「介護現場の生産性向上」が意味するところをもう少し詳しくお聞きしたい。

【事務局】介護現場の生産性向上については、色々な取組みが可能であると考えている。ひとつ代表的な例としてICT機器の導入等が挙げられる。本市としては、施設のICT機器導入に対する補助を行うなどして今後取組みを進めてまいりたい。

【部会長】今回の計画には認知症施策推進計画も含まれるということで、Ⅲの「3. 新しい認知症観に基づき認知症のある人とその家族を地域全体で支える環境の形成（まちづくり）」についてお聞きしたい。「新しい認知症観」がひとつのキーワードになると思われるが、これは昔の認知症観の何もできないというイメージではなく、認知症になってもできることがある、地域で暮らすことができるという理解でよろしいか。

【事務局】おっしゃる通り。認知症基本法により「新しい認知症観」が打ち出されたので、今回実施したアンケートにおいて認知度を尋ねた。その結果も踏まえて、今後どのように認知度を高めていくかについて、皆さんと考えていければと考えている。

【部会員】ケアマネジャーに係る取組みとして、今現場で課題となっている「シャドーワーク」について、武蔵野市居宅介護支援事業者連絡協議会の会員の皆さんにアンケートを実施した。その結果に基づき、10期計画の検討の中で一緒に考えていただきたいと思っている。意見書としてまとめているので、またこちらの専門部会でお知らせしたい。

【部会長】そのアンケートは、市ではなく、武蔵野市居宅介護支援事業者連絡協議会が実施したものか。

【部会員】その通り。ただ、アンケートの内容を作成する時点から、高齢者支援課の皆様にも携わっていただき、協力しながら作成した。生産性向上、ケアマネジャーとしての質の向上には繋がるとよいと思っている。

【部会長】ケアマネジャーへの期待が高まり、非常に大変な状況になっている。調査結果をご報告いただけるということで、楽しみにしている。

【副部会長】資料7の「Ⅰ 2040年に向けた課題」の1つめの課題、及びⅢの「2. ひとり暮らしなどの高齢者の在宅生活を支える見守りやサポートの充実」について意見がある。従前の介護保険事業計画においては、高齢者人口の動態、認知症高齢者の推移を見ており、「独居高齢者」とは世帯構成を示していた。この資料の中でも、Ⅰの1つめには「独居の高齢者等」とある一方で、Ⅲの2では「ひとり暮らしなどの高齢者」と記載されており、少し読み方が変わっているのかと思われる。

独居高齢者が増えていくというのはその通りであるが、近年問題になっているのは「身寄りのない高齢者」で、単に独居ということではない。独居であっても近隣に親族なり身内の方がいればサポート体制は取れるが、独居かつ身寄りもない方が増えてくるとさらに深刻度が増す。これを地域の中でどう支えていくのかということになるが、いわゆる扶養や親族としての関わりを超えて、第三者が関わるのは実は結構難しい。そこにさらに意思能力や判断能力が低下してくると、難しさが深刻化していくことが予想される。これまで成年後見制度を用いてきたが、ご承知の通り利用度合いが非常に低く課題も多いため、今制度の見直しが進められている。また、世の中には「終身サポート事業」というものが出てきている。これは後見ではなく、生前の契約に基づいて事業者が受託を受けて事業を行っていく形になるが、履行確認ができないことが問題となっている。実際に本当に対応してくれるのか問題になるのは本人の死後で、誰も確認する人がいないということになるので、政府としても非常に大きな問題であるということで取組みが始まっている。介護保険事業計画は向こう3年間の計画なので、このようなことも視野に入れながら検討していかなければならない。武蔵野市としても、このような点を注視しながら進めていきたい。

【部会長】狭い意味の介護だけではなく、広く生活や亡くなるまでのサポートなど色々なことが含まれる終身サポートについて、10期計画に盛り込んでいかなければならない。議論をしていく必要がある。

【部会員】身寄りのない高齢者の支援制度の創設について政府が閣議決定をして、これから法律をつくるということであるが、身寄りがなく認知症などで判断能力が不十分な人に加え、身寄りがなく日常生活に支障のある高齢者にも拡大されるという。武蔵野市の中でこれらに対応する場合、福祉公社が担い手となるのか。

【事務局】具体的な検討は進んでないが、今後については検討課題である。現在本市でそういった役割を担っているのは主に福祉公社であり、他市では社協等が担うことが多い。

【副部会長】身寄りのない高齢者への支援を制度上位置づけるため、社会福祉法の改正案が、国会で審議され、第二種社会福祉事業に明確に位置づけるということになっている。先程事務局から説明があったように、まだ法律の段階で、政省令等の具体的なことが出てくるのは法律が通ってからになる。それが出るまでは、おそらく市町村としては動きようがないと思われる。

(7) 各調査の概要について

資料8「武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定に係る調査の概要」、資料9「高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査、要介護高齢者・家族等介護者実態調査報告書」、資料10「ケアマネジャーアンケート調査、高齢者の在宅生活継続調査報告書」、資料11「介護職員・看護職員等実態調査、介護施設等における入退所調査報告書」、資料12「独居高齢者実態調査について」により事務局が説明。

【部会長】資料9の11ページ、「問9 認知症の相談窓口を知っていますか。」という設問について、この「相談窓口」とは専門的なところなのか、それとも市役所なども含めるのか設問の意図を教えてください。

【事務局】認知症相談事業の専門的な窓口、あるいは在宅介護・地域包括支援センターや市役所も想定している。

【部会長】了解した。

【部会員】資料9の59ページ、「低所得者等への支援」についてお尋ねしたい。自由記述を読むと、年金生活者の不安が増している様子などリアルな声が伝わってくる。長く武蔵野市に暮らしてきた方で、高齢になって年金生活でお金がないと住み続けられない、となると、介護保険サービスがそろっていても、結局年をとったら住み続けら

れないのではないかという考えに繋がると思う。生活困窮にまでは至らなくとも、今までの住まいでは生活が苦しくなってきた場合の支援、例えば軽費老人ホーム、公営住宅、低額な家賃の物件の住みかえなどについて教えていただきたい。

【事務局】 まず市の独自の施策として、「福祉型住宅（シルバーピア）」という市で借り上げたアパート等住まいがあり、高齢者や障害者が優先的に入居できるような施策を行っている。その他に都営住宅もある。また、市内に1か所、軽費老人ホーム（桜堤ケアハウス）がある。また、低所得者向けの施設として養護老人ホーム（吉祥寺ナーシングホーム）があるが、こちらは措置の施設になるため、申込みをして条件が合えば入所することができる。市内には1か所しかないが、もちろん市外の施設にも入所することができる。なお、高齢者用のシルバーピアは148戸あり、うち50戸は八幡町及び緑町の都営住宅の中に設けられている。「令和7年度版高齢者サービスの手引き（いきいき）」の69ページに「住宅支援」として掲載されているので参照されたい。

【部会員】 今住んでいる場所は変わらなければならないが、住み慣れた地域で生活することは可能という理解でよいか。

【事務局】 限りはあるが、支援制度を用意している。

【部会員】 資料10の29ページに「テンミリオンハウスについての意見」が掲載されている。テンミリオンハウスの補助金について、最近の物価や光熱費高騰などにより運営が苦しくなっていることが課題であり、声をあげている方も多し。資料6-①の2の1「テンミリオンハウス事業の推進」の中に「補助金の見直しを行った」と記載されているが、詳細を知りたい。

【事務局】 テンミリオンハウスという名称の通り、年間1,000万円の補助金を元に運営するというフレームで20年前から実施している。最近、人件費や物価の高騰により、上限1000万円の補助金における人件費や物価の割合がどんどん上がっている。その結果、本来の目的である事業やプログラムに充てられる経費がどんどん少なくなり、十分なサポートができないという課題を運営事業者の皆様からいただいていた。そのような課題を解決するために運営費の立て付けを見直し、令和8年度から人件費や基礎的な経費のためにまず年間1,000万円を支給し、それとは別に事業費を上乗せで支給する形にした。各施設の平均で約1,300万円程度を支給している。その結果、人材不足にも寄与しており、また、新たな取組みを始める、昼食代の値上げを検討していたのを取り止めるなどの動きがみられる。

【部会員】 アンケートの内容というより実施方法について、郵送からWEBに変えており、回収率が前回より下がっている。一応回収率50%はあるのでアンケートの意味はあると思うが、回収率が低かった原因についてどのように考えているのか。また、アンケートの合理性についてどのように考えているのか。

【事務局】 今回からWEBによる回答をメインとした。紙の削減だけでなく、事務の効率化もねらっている。一部回答率が低下している現状も把握しているが、原因のひとつとして手元に紙がないので回答を忘れてしまうことが考えられる。今回の督促はしたが、それでも忘れられてしまうこともある。WEB調査のメリット・デメリットを踏まえながら、今後の実施方法については検討する。

【部会員】 了解した。ICT機器の導入について言及されていたが、事業者や個人のリテラシーの向上についても支援をお願いしたい。支援がないとなかなか回収率は上がらないと思う。

【部会員】 資料6-①の3-1「高齢者の見守り支援の推進」について、高齢者安心コール事業の利用者がそれほど増えていない中で、「デジタル技術を活用した効果的かつ効率的な見守り方法については、令和8年度に事業開始予定。」とある。どのようなサービスが始まるのか分かっていたら教えてほしい。

【事務局】 事業者との契約が済んでいないので、詳しいことはまだお伝えできないが、基本的

には、ポット、冷蔵庫、電球など高齢者にとって日常的に使いやすいものを活用し、遠方にいる家族がデジタル機器を使って見守りができるようにする。

【部会員】資料7の「Ⅲ 本市の計画策定において検討すべき主な事項（案）」に関しては、アンケートの中身は反映されているのか。

【事務局】第9期の計画における、「武蔵野市が目指す高齢者の姿」をベースにした事項に分類している。こうした観点からアンケート結果を検討し、議論を進めていければと考えている。

9 その他

【事務局】時間の都合上、本日席上で承れなかった意見・質問については、配付の意見質問書に記載のうえ事務局宛送付いただきたい。

第2回専門部会は、令和8年6月16日午後6時30分に開催する。

以上